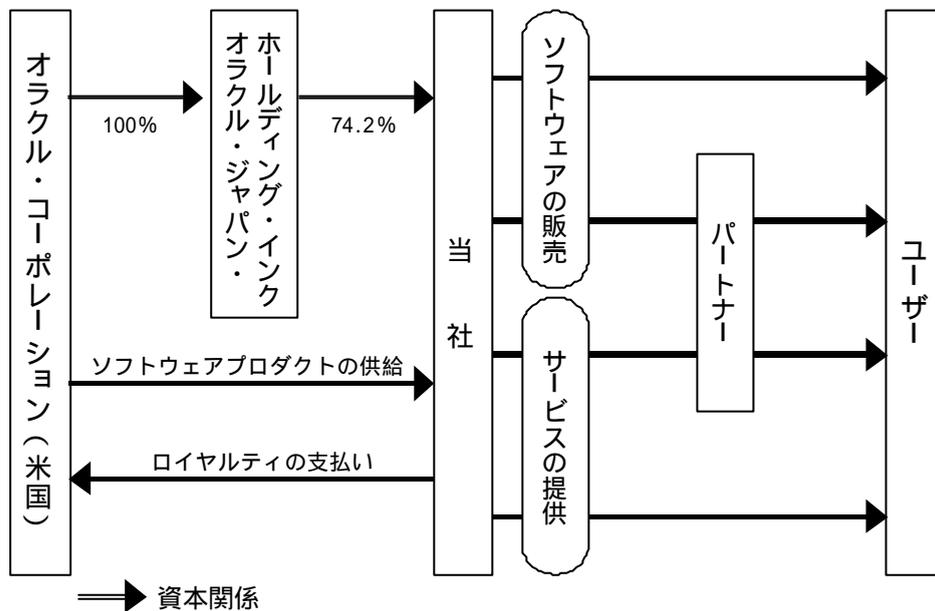


企業集団の状況

当社は、米国オラクル・コーポレーションを中心とする企業集団に属しております。当企業集団は世界各地で、リレーショナルデータベース管理システム及びビジネス・アプリケーションをはじめ、アプリケーション開発ツールや意思決定支援ツールなどのソフトウェアプロダクトの研究・開発、販売及び当該ソフトウェアプロダクトの利用を支援する各種サービスの提供を行っております。

ソフトウェアプロダクトの研究開発は、オラクル・コーポレーションが主体となって進められますが、当社は新商品開発の初期の段階から参画しており、オラクル・コーポレーションとの緊密な協力により、日本市場に適合した商品開発に反映させております。また、主要なビジネス・アプリケーションである日本仕様の人事管理モジュールのように、当社が主体的に開発に関わった製品もあります。当社は日本市場の特性についての知識、経験を生かし、このようにして開発されたソフトウェアプロダクトの日本における販売と、当該ソフトウェアプロダクトの利用を支援する各種サービスの提供を行っております。

〔事業系統図〕



なお、当社は平成12年に、Linuxオペレーティング・システムの開発・販売に特化したミラクル・リナックス株式会社を、国内における業界各分野の大手企業との合併により子会社（当社出資比率58.25%）として設立しております。しかしながら、現時点ではその資産、売上高等からみて、連結の範囲から除いても当社の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。また、上記の事業系統図からも省略しております。

経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、インターネット時代のビジネスの中核的なインフラをなすデータベース管理システム、並びに競争力のあるビジネスの構築に必須となるビジネス・アプリケーションのトップブランドとして、様々なソリューション（問題解決策）の提供を通じて、競争力の強化並びに業務効率の改善の形で、お客様にとっての「戦略的パートナー」となりうる企業を目指し、経営にあたっております。

当社は、明日の社会と技術を先取りしたソフトウェアプロダクトとサービスを、今後とも日本市場に継続的に提供させていただくことが自らの社会的使命であると考え、また、その社会的使命を遂行することで、日本企業の生産性を高め、経済の発展に貢献することを念願としております。

また、情報サービス産業における大手主要企業の多くに、パートナーとして当社製品の販売やサービスの提供に当たっていただいております。当社は、これらのパートナー企業と一丸となって日本のIT産業全体の発展に努めます。

さらに、当社はオラクルマスター等の当社認定資格制度を通じてオラクル製品の利用技術を広め、グローバルに活躍できるIT技術者を社内外に養成したいと考えております。

(2) 対処すべき課題と事業戦略

当社は下記の項目を対処すべき課題と捉え、新たな市場の拡大によるビジネスチャンスを今後とも確実に成果につなげることで企業価値を高め、株主の皆さまの期待に応えていく所存です。

新しいビジネスの開拓と推進

データベース管理システムやビジネス・アプリケーションの領域において、通信分野におけるブロードバンド化、電子政府、遺伝子情報解析といった今後の急速な発展が期待される新しい市場の開拓と同時に、全世界でオラクルが提唱するビジネスモデルや経営管理手法の日本市場への導入を推進しております。市場拡大に伴って発生が見込まれる様々なビジネスチャンスを早期に認識し、確実に成果につなげるよう組織・体制を整備し、更なる業績の向上を目指します。

競争力のある製品・サービスの継続的な市場投入

あらゆるビジネス環境においてIT技術はインターネットをベースとしたものへシフトしています。このような状況下、ブロードバンド、電子政府、企業間電子取引、遺伝子情報解析などの新しい市場に必要とされる高度な性能を満たした他の追随を許さない製品として、平成13年1月に「Oracle9i Application Server」を、さらに同10月には「Oracle9i Database」を発売いたしました。今後とも次世代の標準仕様となりうる競争力のある製品・サービスを継続的に市場に投入してまいります。

柔軟な価格体系による競争力の維持・向上と需要の拡大

インターネット環境下での使用実態により適応した、分かり易い価格体系を平成13年1月に導入して以来、同年7月にこれを市場の動向に合わせ再度柔軟に変更した他、平成14年1月にも新たな価格体系をご提案しております。この結果、インターネット環境下での利用に常に適合し、かつ競争力のある価格体系として市場での理解が深まり確実に当社製品の市場拡大が促進されつつあります。今後とも市場の発展・進化に沿って、お客様の利用実態に合わせた、利用いただき易い柔軟な価格戦略を推進してまいります。

提携戦略・パートナーとの協業によるソリューションビジネスの拡大

各企業の競争力強化、効率性向上に今後ますます重要性を加えるソリューション提供の分野において、より高度なノウハウをもったコンサルティングサービスを提供できる体制を社内外に強化・整備することが求められております。このため豊富な経験と優良な人的資源を持つ企業・グループと戦略的な提携を強化・拡大しております。このような提携戦略により、外部の人的資源を有効に生かして今後の拡大する市場への投入・配置に必須となる人材の必要量を確保する体制を万全のものとしてまいります。

また、当社製品を販売していただくパートナー企業においても研修等を通じて、ソリューションビジネスに対応できる人材の育成に努力していただいております。さらに、導入事例をもとにソリューションを標準化し、当社製品の導入と立ち上げに関する具体的な知識をパートナー企業のエンジニアと共有することによりソリューション提供能力の一層の拡大をめざします。

人材の強化・確保

当社の最重点戦略分野であるソリューションビジネスが急激に拡大し、顧客のニーズが多様化するにつれて、必要な技術・知識を備えたエンジニアは今後とも、質量とも増強する必要があります。この為、マーケットニーズに応えられる人材を積極的に採用するとともに、社内の人材を育成するため、教育や目標管理等の各制度の拡充により、個々人の能力を最大限に発揮させる努力をしております。また、ストックオプション制度や人事制度の刷新による成果主義の徹底等により人材の定着を促進する諸施策も同時に講じております。当社は、今後とも人材の強化と確保に努力してまいります。

(3) 配当政策

当社は、株主への適切な利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置づけ、特に適正な配当性向の維持を基本方針としております。今後とも、経営環境、利益水準並びに事業展開に要する内部留保のバランスを見ながら、業績の伸長に合わせつつ安定的な配当性向を維持したいと考えております。

(4) 親会社との関係に関する基本方針

当社は、発行済株式の74.2%を間接的に所有する親会社であるオラクル・コーポレーション(米国)と販売代理店契約を結んでおります。今後とも、商品開発を含め同社との密接な関係を継続し、日本企業や政府公共団体等のお客様に要求される高度な製品・サービスを先取りして提供して行く体制を維持・強化いたします。

(5) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社の属する情報サービス業界の急激な環境変化に迅速かつ的確に対応するため、当社は平成12年8月の執行役員制度の導入以来、企業経営(マネジメント)と企業統治(ガバナンス)の分離をめざす経営体制の継続した整備を行なってまいりましたが、その流れの中で平成13年8月には取締役会のスリム化と効率化(取締役10名から8名体制に)並びに監査役の充実(常勤監査役を1名から2名に)を果たしました。引続き意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図る一方で、経営監督機能の強化も目指してまいります。

(6) 目標とする経営指標

当社の事業内容は、ソフトウェアプロダクトの販売及びサービスの提供であるため、当社は生産関連設備を保有しておらず、事業規模と資産規模の間に連動性はありません。このため、当社は経営指標として、いわゆる資産効率は採用しておらず、各事業毎の売上高営業利益率を重視した経営管理を採用しております。

経営成績

(1) 平成14年5月中間期(平成13年6月1日から同年11月30日まで)の概況

当中間期の我が国の経済については、当初より製造業をはじめとして景況感が悪化していたところに、9月に起こった米国でのテロ事件の影響も重なり、輸出や生産の減少に加え、個人消費も低迷し、金融を取り巻く環境も悪化しました。景気低迷の影響で企業の設備投資に回復の兆しが見えない中、情報サービス産業におきましては、経営合理化を進める企業からの需要により比較的底堅く推移しました。

当社におきましては、本年夏以降のIT投資減速の影響は免れず、当中間期の売上高は438億43百万円(前期比10.6%増)となり、平成13年7月に発表した予測値を下回りました。しかしながら、コスト管理等の経営努力により経常利益は165億60百万円(前期比20.7%増)、中間純利益は94億97百万円(前期比21.9%増)となり、いずれも予測値を上回りました。当中間期は、「サービス」部門の伸びが「ソフトウェアプロダクト」部門の伸びを上回り、全体として対前年で10%を超える売上増を実現しております。この為、「ソフトウェアプロダクト」と「サービス」がそれぞれ売上高に占める割合は、前年同期の66.4%対33.6%から当中間期は60.5%対39.5%となりました。

キャッシュ・フローの状況については、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税引前中間純利益165億49百万円、仕入債務の減少10億46百万円、法人税等の支払い99億73百万円等があり、30億18百万円のプラスとなりました。「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有価証券(公社債投信等)の取得等により45億53百万円のマイナスとなりました。「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、95億82百万円の前期末配当金の支払い等により、95億90百万円のマイナスとなりました。これらの結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は前期末と比べて111億24百万円減少し、631億86百万円となりました。

当中間期における利益配分につきましては、中間配当金として1株当たり40円といたします。

(2) セグメント別の状況

【ソフトウェアプロダクト】

サーバー・テクノロジー

当中間期は、本年夏以降の産業界全般におけるIT投資の減速により、当社製品の基幹をなすサーバー・テクノロジー(データベース管理システム)、及びツール製品の売上高は当初の予想を下回ることとなり、サーバー・テクノロジーで239億61百万円(前期比2.2%増)、ツール製品で10億52百万円(前期比0.5%減)となりました。

その背景としては、企業のIT投資減速により各種サーバー(ハードウェア)の市場環境が悪化し、サーバー・テクノロジー製品の売上に影響したことがあります。

ビジネス・アプリケーション

ビジネス・アプリケーションにおいてもハイテク製造業を中心に景気後退が顕著で、製造装置産業をはじめとし、新規プロジェクトへの投資抑制や予算化延期等の影響を受けました。一方で、需要の旺盛なSCM(サプライチェーン・マネジメント、Internet Procurement(インターネット購買)を含む)、CRM(カスタマー・リレーションシップ・マネジメント)といった新しいエリアにおいては、着実に実績をあげています。ただし、改善してはいるものの依然として技術者数が不十分であり、引続き人材の確保に取り組んでまいります。

その結果ビジネス・アプリケーションの売上高は15億17百万円(前期比17.6%減)となりました。

【サービス】

サポートサービス

サポートサービスにつきましては、前年度のソフトウェアプロダクト売上の好調さを引き継ぎ順調に推移しております。中間期の特筆すべき項目としては次の点が挙げられます。

まず、インターネット時代の情報システムに必要とされる稼働条件が高度化し、ミッション・クリティカルな（中断の許されない連続運用が要請される）システムに対応するため、このようなシステムを専任の技術者が担当することでトラブルを未然に防止し可用性を高めるプレミアム・サポートの導入が増加しています。また、ナレッジ・サポート・サービス（当社の技術者がハイレベルな技術セミナーを開催するサービス）の内容を強化するとともに、ナレッジベース（利用可能な情報、知識の蓄積）も充実させています。一方、契約更新作業効率化のための CRM システムを稼働させ、さらにはインターネットでサービスを完結させる i サポートも推進しています。さらに顧客満足度調査を実施し、顧客、パートナーの立場に立ったサービスを徹底し、顧客満足度の向上を目指しています。

顧客企業におけるシステムの安定稼働や効率化をめざす動きを反映し、売上高は 110 億 76 百万円（前期比 40.8%増）に達しました。

エデュケーションサービス

エデュケーションサービスは、社会的に評価の高い「技術資格」として認知されている当社基準による認定資格「オラクル・マスター」の取得希望者が着実に増加し、取得者数は平成 13 年 10 月末で早くも 5 万名（平成 13 年 5 月末約 4 万名）を突破しました。また、「E-Business Suite」のコンサルタント認定資格である「オラクル認定コンサルタント」につきましても、平成 13 年 11 月末で 2 千 8 百名（平成 13 年 5 月末約 2 千名）を超え、これらの資格関連の売上が顕著に伸びています。さらに、インターネットを通じた学習方法である E-Learning への関心の高まりに対応し、従来の「Net Class」を「OLN (Oracle Learning Network)」と改称すると共に大幅な機能の拡張を行い、インターネットで学ぶ受講者の利便性が高まりました。

この結果、売上高は 20 億 76 百万円（前期比 14.5%増）となりました。

コンサルティングサービス

ソリューションビジネスの中核をなすコンサルティングサービスは、景気低迷により予算の見直しや、投資の延期が見られたものの、企業の生産性向上への意欲は強く、堅調に推移しました。当社では、ソリューションコンサルティングを強化すると共に、コンサルティング能力のある技術者の育成を目的とし、パートナー企業からコンサルタントをインターンとして積極的に受け入れ、必要な人材の確保を進めております。また、日本独自の仕様に対応するために、日本向けのソリューションの標準モデルとしてオラクルソリューションパックを開発しています。

この結果、売上高は、41 億 58 百万円（前期比 14.4%増）となりました。

(3) 平成 14 年 5 月期の業績見通し

平成 14 年 5 月期下半期は依然として世界経済の同時減速を背景に企業業績回復への筋道は見えておらず、IT 投資を含む設備投資意欲は当面冷え込むものと考えられ、当社にとって厳しい市場環境を想定する必要があると思われま

す。この中であって、当社では、今後成長が期待されるブロードバンド、電子政府やライフサイエンスなど、様々な分野におけるインフラの中核となるプラットフォーム構築に不可欠な、「Oracle9i」の出荷を平成 13 年 10 月に開始しており、更なる市場の拡大を目指します。また、インターネット時代にますます重要となる Application Server は将来急速な拡大が予想され、当社の「Oracle9i Application Server」は高速で優れた Web サイトの構築、Web アプリケーションの迅速で効率的な開発と展開を実現するもので、売上への貢献が期待できます。

このような売上増大に結びつく施策の一方で、コスト管理等の経営努力を引続き行い、当社の平成 14 年 5 月期の売上高としましては前期比 7.5%増の 943 億円、経常利益は前期比 9.0%増の 350 億 20 百万円、純利益は前期比 9.2%増の 200 億 20 百万円を見込んでおります。

配当金につきましては、現時点では今中間期の 40 円を含み年間 110 円を予定しております。

中間比較貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期末 (平成13年11月30日現在)		前期末 (平成13年5月31日現在)		対前期末 比較増減	前中間期末 (平成12年11月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
1. 現金及び預金	59,452		65,580		6,127	50,795	
2. 受取手形	3		15		12	8	
3. 売掛金	14,887		14,635		251	13,448	
4. 有価証券	15,854		17,019		1,165	16,983	
5. たな卸資産	53		83		30	111	
6. 短期貸付金	5,000		5,000		-	5,003	
7. 繰延税金資産	915		1,540		624	815	
8. その他	788		753		33	841	
9. 貸倒引当金	138		235		96	172	
流動資産合計	96,816	93.4	104,394	93.9	7,578	87,835	92.6
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物附属設備	477		505		27	545	
2. 器具及び備品	1,091		1,218		127	1,304	
有形固定資産合計	1,568	1.5	1,724	1.5	155	1,849	2.0
(2) 無形固定資産	73	0.1	76	0.1	3	84	0.1
(3) 投資その他の資産							
1. 関係会社株式	122		122		-	229	
2. 投資有価証券	655		662		6	915	
3. 差入保証金	3,794		3,651		142	3,638	
4. 繰延税金資産	558		483		75	229	
5. その他	23		91		67	45	
投資その他の資産合計	5,154	5.0	5,010	4.5	143	5,058	5.3
固定資産合計	6,796	6.6	6,811	6.1	15	6,992	7.4
資産合計	103,613	100.0	111,206	100.0	7,593	94,827	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期末 (平成13年11月30日現在)		前期末 (平成13年5月31日現在)		対前期末 比較増減	前中間期末 (平成12年11月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
1. 買掛金	5,463		6,510		1,046	5,810	
2. 未払金	2,865		3,802		937	2,764	
3. 未払法人税等	6,594		10,094		3,499	6,071	
4. 未払消費税等	872		1,627		754	903	
5. 未払費用	1,322		2,479		1,157	1,689	
6. 前受収益	5,679		5,753		73	3,855	
7. 賞与引当金	591		-		591	-	
8. その他	1,735		2,091		356	2,237	
流動負債合計	25,125	24.3	32,359	29.1	7,233	23,332	24.6
固定負債							
1. 退職給付引当金	59		-		59	7	
2. 長期前受収益	258		309		51	336	
固定負債合計	317	0.3	309	0.3	7	344	0.4
負債合計	25,443	24.6	32,669	29.4	7,226	23,676	25.0
(資本の部)							
資本金	22,131	21.4	22,127	19.9	3	22,127	23.3
資本準備金	33,569	32.4	33,565	30.2	3	33,565	35.4
利益準備金	3,212	3.1	2,231	2.0	981	1,910	2.0
その他の剰余金							
(1) 任意積立金							
1. 特別償却準備金	180	0.1	144	0.1	35	144	0.1
(2) 中間(当期)未処分利益	19,098	18.4	20,433	18.4	1,335	13,425	14.2
その他の剰余金合計	19,278	18.5	20,578	18.5	1,300	13,570	14.3
その他有価証券評価差額金	6	0.0	33	0.0	39	23	0.0
自己株式	15	0.0	-	-	15	-	-
資本合計	78,169	75.4	78,537	70.6	367	71,151	75.0
負債・資本合計	103,613	100.0	111,206	100.0	7,593	94,827	100.0

中間比較損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 〔自 平成13年 6月 1日〕 〔至 平成13年11月30日〕		前中間期 〔自 平成12年 6月 1日〕 〔至 平成12年11月30日〕		対前年同期 比較増減	前期 〔自 平成12年 6月 1日〕 〔至 平成13年 5月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
		%		%			%
売 上 高	43,843	100.0	39,655	100.0	4,187	87,731	100.0
売 上 原 価	16,233	37.0	15,823	39.9	409	34,603	39.4
売 上 総 利 益	27,610	63.0	23,832	60.1	3,777	53,127	60.6
販売費及び一般管理費	11,115	25.4	10,194	25.7	920	21,243	24.3
営 業 利 益	16,494	37.6	13,637	34.4	2,857	31,883	36.3
営 業 外 収 益 1	68	0.2	142	0.4	74	312	0.4
営 業 外 費 用 2	2	0.0	54	0.2	52	71	0.1
経 常 利 益	16,560	37.8	13,725	34.6	2,835	32,124	36.6
特 別 利 益 3	90	0.2	87	0.2	2	87	0.1
特 別 損 失 4	101	0.2	68	0.1	33	502	0.6
税引前中間(当期)純利益	16,549	37.8	13,744	34.7	2,804	31,709	36.1
法人税、住民税及び事業税	6,473	14.8	5,809	14.7	663	14,261	16.2
法人税等調整額	578	1.3	142	0.4	435	877	1.0
中間(当期)純利益	9,497	21.7	7,791	19.6	1,705	18,325	20.9
前期繰越利益	9,601		5,633		3,967	5,633	
中間配当金	-		-		-	3,204	
中間配当に伴う 利益準備金積立額	-		-		-	320	
中間(当期)未処分利益	19,098		13,425		5,672	20,433	

中間キャッシュフロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間期 〔自 平成13年 6月 1日 至 平成13年11月30日〕	前中間期 〔自 平成12年 6月 1日 至 平成12年11月30日〕	前期 〔自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前中間(期末)純利益		16,549	13,744	31,709
2. 減価償却費		419	491	962
3. 貸倒引当金の増加額(減少額)		96	25	88
4. 受取利息及び配当金		33	107	258
5. 新株発行費		0	25	25
6. 投資有価証券売却損		-	-	57
7. 投資有価証券評価損		98	-	264
8. 関係会社株式評価損		-	-	106
9. 有形固定資産除売却損		1	23	29
10. 売上債権の増加額		239	48	1,242
11. たな卸資産の減少額		30	34	61
12. 未収入金の減少額(増加額)		62	373	339
13. その他流動資産の減少額(増加額)		22	185	84
14. 仕入債務の増加額(減少額)		1,046	980	1,680
15. 前受収益の増加額(減少額)		124	24	1,896
16. 未払消費税の増加額(減少額)		754	471	252
17. 未払金の増加額(減少額)		808	502	610
18. 賞与引当金の増加額		591	-	-
19. その他流動負債の増加額(減少額)		1,513	128	773
20. その他		77	189	238
小 計		12,955	14,348	37,034
21. 利息及び配当の受取額		37	101	268
22. 法人税等の支払額		9,973	5,310	9,739
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,018	9,139	27,564
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有価証券の取得による支出		5,200	300	300
2. 有価証券の売却による収入		1,301	-	-
3. 関係会社株式の取得による支出		-	232	229
4. 投資有価証券の取得による支出		93	762	762
5. 有形固定資産の取得による支出		413	103	541
6. 無形固定資産の取得による支出		9	-	20
7. 貸付による支出		-	-	5,000
8. 貸付金の回収による収入		4	0	5,004
9. 保証金の差入による支出		147	350	414
10. 保証金の返還による収入		4	-	112
11. その他投資活動による収入(純額)		-	50	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,553	1,698	2,151
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 株式の発行による収入		6	-	-
2. 自己株式の取得による支出		30	530	622
3. 自己株式の売却による収入		16	499	591
4. 配当金の支払額		9,582	5,947	9,127
5. その他財務活動による支出		-	25	25
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,590	6,003	9,184
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	0	-
現金及び現金同等物の増加額		11,124	1,437	16,228
現金及び現金同等物の期首残高		74,310	58,081	58,081
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		63,186	59,519	74,310

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式……………総平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの……中間期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの……総平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品…………… 月別総平均法に基づく原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

コンピュータハードウェア…定額法

その他の有形固定資産……………定率法

なお、コンピュータハードウェアにつきましては経済的耐用年数により、その他の有形固定資産につきましては法人税法の規定と同一の耐用年数により償却しております。

(2) 無形固定資産……………定額法

なお、ソフトウェアにつきましては、社内利用可能期間（5年）に基づき償却しております。

4. 繰延資産の処理方法

新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異につきましては、その発生時の翌期において一括費用処理することとしております。

6. コンサルティング売上の計上基準

進行基準を適用しております。

7. キャッシュフロー計算書における資金の範囲

キャッシュフロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資からなります。

8. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

9. 追加情報

(1) 賞与引当金

従来、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を「未払費用」として表示していましたが、リサーチ・センター審理情報[No.15]「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日 日本公認会計士協会)が公表されたことにより、当中間期末より支給見込額のうち支給額が確定していない部分については「賞与引当金」として表示することに変更いたしました。なお、前中間期末および前期末の「未払費用」に含まれる「賞与引当金」相当額はそれぞれ484百万円および1,194百万円であります。

(2) 自己株式

前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示していた自己株式(前中間会計期間末5百万円、当中間会計期間末15百万円)は、中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の改正に伴い、当中間会計期間においては、資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。

・注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

期 別	当中間期末 (平成13年11月30日現在)	前中間期末 (平成12年11月30日現在)	前期末 (平成13年5月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	4,497百万円	4,046百万円	4,211百万円

(中間損益計算書関係)

期 別	当中間期 〔自平成13年6月1日 至平成13年11月30日〕	前中間期 〔自平成12年6月1日 至平成12年11月30日〕	前期 〔自平成12年6月1日 至平成13年5月31日〕
1. 営業外収益の主要科目			
受取利息	13百万円	83百万円	201百万円
有価証券利息	19百万円	23百万円	56百万円
2. 営業外費用の主要科目			
新株発行費	0百万円	25百万円	25百万円
自己株式売却損	1百万円	23百万円	26百万円
3. 特別利益の主要科目			
役員退職慰労引当金戻入益	-	87百万円	87百万円
貸倒引当金戻入益	90百万円	-	-
4. 特別損失の主要科目			
器具及び備品除却損	1百万円	4百万円	7百万円
建物付属設備除却損	-	19百万円	21百万円
投資有価証券売却損	-	-	57百万円
投資有価証券評価損	98百万円	-	264百万円
関係会社株式評価損	-	-	106百万円
退職給付引当金基準変更時差異	-	44百万円	44百万円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	407百万円	476百万円	935百万円
無形固定資産	12百万円	14百万円	26百万円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

期 別	当中間期末 (平成13年11月30日現在)	前中間期末 (平成12年11月30日現在)	前期末 (平成13年5月31日現在)
現金及び現金同等物の(中間)期末残高と(中間)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金 59,452百万円 有価証券のうちMF 3,232百万円 有価証券のうち中期 501百万円 国債ファンド 合 計 63,186百万円	現金及び預金 50,795百万円 有価証券のうちMF 8,423百万円 有価証券のうち中期 300百万円 国債ファンド 合 計 59,519百万円	現金及び預金 65,580百万円 有価証券のうちMF 8,429百万円 有価証券のうち中期 301百万円 国債ファンド 合 計 74,310百万円

(リース取引関係)

期 別 項 目	当中間期 〔自 平成13年6月1日 至 平成13年11月30日〕	前中間期 〔自 平成12年6月1日 至 平成12年11月30日〕	前期 〔自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日〕
オペレーティング・リース取引	未経過リース料 1 年 内 5百万円 1 年 超 4百万円 合 計 9百万円	未経過リース料 1 年 内 11百万円 1 年 超 5百万円 合 計 17百万円	未経過リース料 1 年 内 7百万円 1 年 超 3百万円 合 計 10 百万円

(1株当たり情報)

期 別 項 目	当中間期 〔自 平成13年6月1日 至 平成13年11月30日〕	前中間期 〔自 平成12年6月1日 至 平成12年11月30日〕	前期 〔自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日〕
1株当たり純資産額	609.78円	555.03円	612.64円
1株当たり中間(当期)純利益	74.08円	60.78円	142.95円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	74.02円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません

(注) 前中間期の1株当たり中間純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

生産・受注及び販売の状況

(生産実績)

(単位：百万円)

品 目	期 別		対 前 年 同 期 比 較 増 減	前 期 〔自平成12年6月1日 至平成13年5月31日〕
	当 中 間 期 〔自平成13年6月1日 至平成13年11月30日〕	前 中 間 期 〔自平成12年6月1日 至平成12年11月30日〕		
サポ ー ト サ ー ビ ス	11,076	7,864	3,211	18,934
エ デ ュ ケ ー シ ョ ン サ ー ビ ス	2,076	1,813	263	3,735
コ ン サ ル テ ィ ン グ サ ー ビ ス	4,158	3,635	522	7,879
合 計	17,311	13,313	3,998	30,549

(注) 金額は販売価額によっております。

(商品仕入実績)

(単位：
百万円)

品 目	期 別		対 前 年 同 期 比 較 増 減	前 期 〔自平成12年6月1日 至平成13年5月31日〕
	当 中 間 期 〔自平成13年6月1日 至平成13年11月30日〕	前 中 間 期 〔自平成12年6月1日 至平成12年11月30日〕		
マ ニ ュ ア ル 及 び メ デ ィ ア 等	139	305	166	514
合 計	139	305	166	514

(受注実績)

当社の生産業務の内容は、サポートサービス、エデュケーションサービス及びコンサルティングサービスといったサービス業務であり、個別受注生産の占める割合が僅少なため、受注状況の記載を省略しております。

(販売実績)

(単位：百万円)

品 目	期 別	当 中 間 期 〔自平成13年6月1日 至平成13年11月30日〕		前 中 間 期 〔自平成12年6月1日 至平成12年11月30日〕		対 前 年 同 期 比 較 増 減	前 期 〔自平成12年6月1日 至平成13年5月31日〕	
		売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比		売 上 高	構 成 比
		ソフ ト ウ ェ ク エ ク ス ト	サ ー バ ー ・ テ ク ノ ロ ジ ー	23,961	54.7 %		23,442	59.1 %
	ソ フ ト ウ ェ ア ツ ー ル	1,052	2.4	1,057	2.7	5	2,055	2.4
	ビ ジ ネ ス ・ ア プ リ ケ ー シ ョ ン	1,517	3.5	1,841	4.6	324	5,038	5.7
	小 計	26,531	60.5	26,342	66.4	189	57,181	65.2
サ ー ビ ス	サ ポ ー ト サ ー ビ ス	11,076	25.3	7,864	19.8	3,211	18,934	21.6
	エ デ ュ ケ ー シ ョ ン サ ー ビ ス	2,076	4.7	1,813	4.6	263	3,735	4.2
	コ ン サ ル テ ィ ン グ サ ー ビ ス	4,158	9.5	3,635	9.2	522	7,879	9.0
	小 計	17,311	39.5	13,313	33.6	3,998	30,549	34.8
合 計	合 計	43,843	100.0	39,655	100.0	4,187	87,731	100.0

(注) 数量については、同一品目の中でも種類が多く、把握が困難なため記載を省略しております。

有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間期末 (平成13年11月30日現在)			前中間期末 (平成12年11月30日現在)			前期末 (平成13年5月31日現在)		
	取得原価	中間 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	22	90	67	-	-	-	2	71	69
(2) 証券投資信託	12,200	12,121	78	8,300	8,259	40	8,300	8,289	11
合計	12,222	12,211	10	8,300	8,259	40	8,303	8,361	57

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	当中間期末 (平成13年11月30日現在)	前中間期末 (平成12年11月30日現在)	前期末 (平成13年5月31日現在)
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	122	229	122
(2) その他有価証券			
MMF・中期国債ファンド	3,733	8,723	8,730
非上場株式	564	915	590
合計	4,421	9,868	9,443

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。